

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 16日

上 場 会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏 名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	56,183	2.4	6,000	1.3	6,124	5.0
11年 3月期	54,873	1.1	6,081	20.4	5,832	19.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	3,111	14.6	64.27	-	-	-	11.4	11.0
11年 3月期	2,714	34.6	56.78	-	-	-	10.9	11.0

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 529 百万円 デリバティブ取引の評価損益 44 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	56,566	28,811	50.9	596.65
11年 3月期	54,680	25,917	47.4	534.24

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	1,220	2,140	695	1,942
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	3,300	450
通 期	57,000	6,500	1,390

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 78 銭

なお、業績予想には、退職給付債務の積立不足額を平成13年3月期に一括償却することを予定しております。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、医薬品、健康食品、医療用具等の製造販売を主な内容とし、その他各種サービスの提供等の事業活動を展開しております。

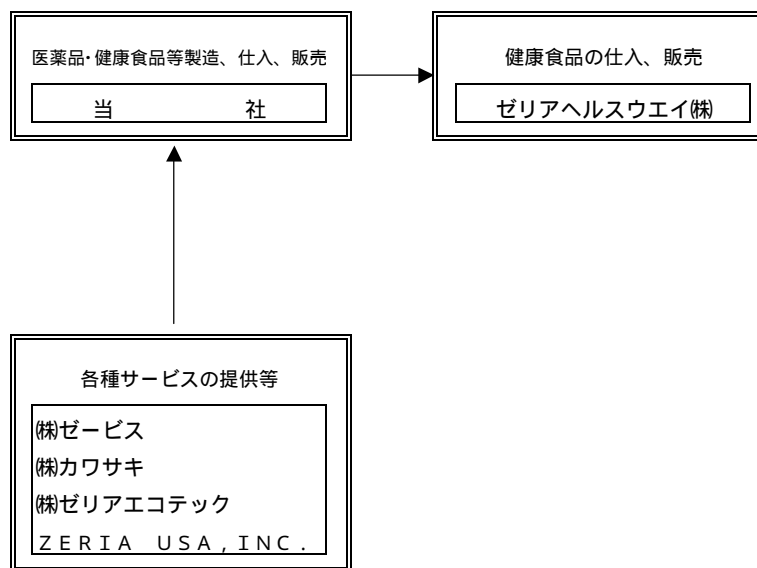
(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品・健康食品 …… 医薬品・健康食品は、当社が製造、仕入並びに販売するほか、子会社ゼリアヘルスウエイ(株)においても販売しております。

医療用具・雑貨 …… 医療用具は当社が一部製造し、他の医療用具、雑貨は他から仕入れて販売しております。

その他 …… (株)ゼービス、(株)カワサキ及び、(株)ゼリアエコテックは各種サービスの事業を行っております。また、ZERIA USA, INC. は各種サービスの事業のほか、原料の輸出入を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社
ゼリアヘルスウエイ(株) 健康食品の仕入、販売

非連結子会社
(株)ゼービス 保険代理業及び不動産業等
(株)カワサキ 販促物の仕入・販売
ZERIA USA, INC. 情報提供、原料の輸出入
(株)ゼリアエコテック 各種メンテナンス業務

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、低成長時代における競争の激化に対応すべく、医療用医薬品事業とヘルスケア事業による「車の両輪経営」を基本とし、企業体質の強化すなわち「収益体質の強化」「財務体質の強化」ならびに「財務の効率化」など「質を求める経営の徹底」を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては安定した配当を基本とし、内部留保金は成長に繋がる研究開発投資をはじめ、企業体質の効率化のために戦略的に使用してまいります。

(3) 医薬品業界の現状と事業展開の特徴

医薬品業界におきまして、勝ち組、負け組の二極化が鮮明になっております。医療用医薬品市場は、患者自己負担増加による受診抑制の影響が一巡し、回復しつつあるものの、薬剤費抑制策が一層浸透していくなかで、メーカー間の競争がますます激化しております。また、ヘルスケア市場でも、個人消費の低迷で店頭消化が伸び悩むなか規制緩和が進められ、厳しい競争となっております。このような環境のなか、医療用医薬品事業では、消化器官用薬市場における存在をより確固たるものにすべく最重点領域として引き続き注力してまいります。循環器官用薬市場においても、次の育成分野として基盤強化に努力してまいります。ヘルスケア事業では、医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、「予防」を指向したセルフプリベンション、「治療」を指向したセルフキュアの概念の普及とそれぞれのニーズに対応した製品の提供を行なってまいります。

(4) 中期的な経営戦略および課題

医療用医薬品事業においては、消化器官用薬市場での占有率の拡大に邁進してまいります。また、新薬開発に関しましては、情報科学の急速な進歩に対応しつつ、的を絞ったゲノム創薬の研究も積極的に取り組んでまいります。その一環として100%出資のバイオベンチャーの設立を計画しております。さらに、国内外の大学・研究機関との研究提携ならびにバイオゲノムのベンチャービジネスへの投資も積極的に進めてまいります。ヘルスケア事業では、来る21世紀の超高齢化社会を迎えるにあたり、セルフプリベンション・セルフキュアのプロモーション戦略を基本とし、顧客ニーズの変化等による市場変革に対応できる確固たる基盤を築き、21世紀の積極展開につないでまいります。

また、新会計制度の実施に伴い企業の透明性、財務の健全性・体質強化が一層求められるなかで、当社は、平成13年3月期に退職給付債務の積立不足額を一括償却するなど株主の皆様のご期待に充分に応えうる企業へと努力してまいります。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。2005年の目標といたしまして、売上高純利益率 10%以上、株主資本比率 70%以上、株主資本利益率 15%以上を掲げております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期（平成11年4月～平成12年3月）の業績は、売上高561億8千3百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、経常利益61億2千4百万円（前期比5.0%増）、当期純利益31億1千1百万円（前期比14.6%増）となりました。

当期配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、MR（医薬情報担当者）の資質向上を基盤に、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

内容といたしましては、最重点領域の消化器官用薬におきましては、抗潰瘍剤H₂ブロッカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒15%」ともに順調に市場を拡大し大きく伸ばいたしました。また消化器官用薬に次いで重点領域と位置づけております循環器官用薬におきましては、急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」が大幅に続伸し、高血圧治療剤「ランデル錠」も伸ばいたしました。

しかしながら、市場競争の激化により鎮痛消炎剤「ペオン錠80」、消炎性抗潰瘍剤「マーズレン-S顆粒」は減少を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は405億6千万円（前期比3.9%増）となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、セルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目とし、基盤づくりを進めてまいりました。

内容といたしましては、ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群の販路拡大とともに、新たなコンセプト食品である「新健康習慣」など、消費者の健康に対するニーズの多様化に適応した製品の育成・拡大に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気の先行きに対する不透明感から消費の低迷がつづき、未だ十分な成果をあげることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は128億3千3百万円（前期比1.9%減）となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は27億8千9百万円（前期比2.0%増）となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加および75mg錠の剤型追加を申請中でございます。

臨床開発段階のものとしていたしましては、新薬の慢性動脈閉塞症治療剤「Z-335」はフェーズを開始いたしました。「ペオン錠」は急性上気道炎、「アンサー注」は子宮頸癌に対する効能追加のための臨床試験を引き続き進めております。

開発中の新薬といたしましては、消化管運動賦活剤「Z-338」は英国でのフェーズⅢを終了し、欧州でのフェーズⅣを実施中でございます。

「Z-100（アンサー注）」につきましては、米国においてHIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）を対象とした臨床試験のため、IND（新薬治験許可）取得の準備を進めております。

また中央研究所にて創製した新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」の臨床開発に向けて研究を進めております。

一般用医薬品につきましては、医療用医薬品のH₂ブロッカー「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。

（２）次期の見通し

平成13年3月期（平成12年度）の業績予想につきましては、売上高570億円（前年度比1.5%増）、経常利益65億円（前年度比6.1%増）、当期純利益13億9千万円（前年度比55.3%減）となる見込みです。当期純利益の減益は、退職給付債務の積立不足額の一括償却によるものです。

年間配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	35,750	65.4	36,333	64.2	582
1. 現 金 及 び 預 金	3,683		2,069		1,614
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,212		27,765		2,553
3. 有 価 証 券	476		488		12
4. た な 卸 資 産	5,585		4,531		1,054
5. 繰 延 税 金 資 産	-		677		677
6. そ の 他	947		934		13
貸 倒 引 当 金	155		132		22
固 定 資 産	18,930	34.6	20,232	35.8	1,302
(1) 有 形 固 定 資 産	14,874	27.2	14,288	25.3	585
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,920		5,552		367
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,233		987		246
3. 土 地	7,452		7,452		-
4. そ の 他	268		295		27
(2) 無 形 固 定 資 産	554	1.0	448	0.8	105
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,500	6.4	5,495	9.7	1,994
1. 投 資 有 価 証 券	2,308		3,683		1,374
2. 繰 延 税 金 資 産	-		346		346
3. そ の 他	1,197		1,470		273
貸 倒 引 当 金	5		5		0
資 産 合 計	54,680	100.0	56,566	100.0	1,885

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	24,654	45.1	24,330	43.0	323
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,000		7,631		1,369
2. 短 期 借 入 金	9,731		10,696		965
3. 未 払 法 人 税 等	1,933		1,454		479
4. 賞 与 引 当 金	1,208		1,413		204
5. 返 品 調 整 引 当 金	218		434		216
6. 売 上 割 戻 引 当 金	315		393		78
7. そ の 他	2,245		2,307		61
固 定 負 債	4,109	7.5	3,423	6.1	685
1. 長 期 借 入 金	1,396		600		796
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,494		2,610		116
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	218		212		5
負 債 合 計	28,763	52.6	27,754	49.1	1,008
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,593	12.0	6,593	11.7	-
資 本 準 備 金	5,397	9.9	5,397	9.5	-
連 結 剰 余 金	13,933	25.5	16,822	29.7	2,888
自 己 株 式	6	0.0	0	0.0	5
資 本 合 計	25,917	47.4	28,811	50.9	2,894
負債、少数株主持分及び資本合計	54,680	100.0	56,566	100.0	1,885

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	54,873	100.0	56,183	100.0	1,310
売 上 原 価	25,011	45.6	25,408	45.2	397
返品調整引当金繰入額	2	0.0	216	0.4	213
売 上 総 利 益	29,859	54.4	30,559	54.4	699
販売費及び一般管理費	23,777	43.3	24,558	43.7	781
営 業 利 益	6,081	11.1	6,000	10.7	81
営業外収益	260	0.4	374	0.7	114
1.受取利息及び配当金	70		58		11
2.有価証券売却益	69		201		132
3.その他の営業外収益	120		114		6
営業外費用	509	0.9	250	0.5	258
1.支 払 利 息	205		159		46
2.有価証券売却損	240		6		233
3.その他の営業外費用	63		84		21
経 常 利 益	5,832	10.6	6,124	10.9	291
特別利益	744	1.4	29	0.1	715
1.固定資産売却益	47		2		44
2.投資有価証券売却益	669		-		669
3.貸倒引当金戻入額	18		19		1
4.その他の特別利益	9		6		3
特別損失	28	0.1	106	0.2	78
1.固定資産売却損	0		1		1
2.固定資産除却損	27		49		21
3.固定資産評価損	-		55		55
税金等調整前当期純利益	6,549	11.9	6,046	10.8	502
法人税、住民税及び事業税	3,834	7.0	3,273	5.9	561
法 人 税 等 調 整 額	-		337	0.6	337
当 期 純 利 益	2,714	4.9	3,111	5.5	396

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高		11,929	14,620	2,690
1. 連結剰余金期首残高		-	13,933	13,933
2. その他の剰余金期首残高		10,277	-	10,277
3. 利益準備金期首残高		1,651	-	1,651
4. 過年度税効果調整額		-	686	686
連結剰余金減少高		710	909	198
1. 配 当 金		682	726	44
2. 役 員 賞 与		28	36	7
3. 利益による自己株式消却額		-	146	146
当期純利益		2,714	3,111	396
連結剰余金期末残高		13,933	16,822	2,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度	
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		6,046
2. 減価償却費		1,123
3. 有価証券評価損		71
4. 固定資産除却損		49
5. 固定資産評価損		55
6. 貸倒引当金の減少額		22
7. 賞与引当金の増加額		204
8. 返品調整引当金の増加額		216
9. 売上割戻引当金の増加額		78
10. 退職給与引当金の増加額		111
11. 受取利息及び受取配当金		58
12. 支払利息		159
13. 有価証券売却益		201
14. 有価証券売却損		6
15. 為替差損		0
16. 売上債権の増加額		2,553
17. たな卸資産の減少額		1,054
18. 仕入債務の減少額		1,369
19. 役員賞与の支払額		36
20. その他		151
小 計		5,088
21. 利息及び配当金の受取額		59
22. 利息の支払額		174
23. 法人税等の支払額		3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		127
2. 定期預金の払戻による収入		125
3. 有価証券の取得による支出		991
4. 有価証券の売却による収入		1,095
5. 有形固定資産の取得による支出		244
6. 有形固定資産の売却による収入		0
7. 投資有価証券の取得による支出		1,367
8. その他支出		940
9. その他収入		311
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,140
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		1,260
2. 長期借入金の返済による支出		1,091
3. 自己株式の売却(取得)による収入(支出)		139
4. 配当金の支払額		723
財務活動によるキャッシュ・フロー		695
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
・ 現金及び現金同等物の減少額		1,616
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,558
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,942

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・ 1社 ゼリアヘルスウエイ㈱

非連結子会社・・・・・・・・・・ 4社

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・ 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・ 主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・ 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。

その他は法人税法に規定する定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。

従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。

これに伴う影響額は、軽微であります。

なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引き当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・ 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

返品調整引当金・・・・・・・・ 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

売上割戻引当金・・・・・・・・ 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給与引当金・・・・・・・・ 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。

なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、当該制度を採用しておりません。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

〔追加情報〕

（自社利用ソフトウェア）

自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当連結会計年度153百万円）から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（税効果会計の適用）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,023百万円（流動資産677百万円、固定資産346百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、337百万円、連結剰余金期末残高は1,023百万円多く計上されております。

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額	14,305百万円
2.自己株式	
自己株式の数	759株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	-株
貸借対照表価額	0百万円
3.非連結子会社の株式	305百万円
4.担保に提供している資産	
定期預金	125百万円
建物及び構築物	2,451百万円
機械装置及び運搬具	821百万円
土地	382百万円
その他	65百万円
計	3,719百万円
5.保証債務	2,062百万円

（連結損益計算書関係）

一般管理費に含まれる研究開発費の総額	4,000百万円
--------------------	----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127百万円
現金及び現金同等物	<u>1,942百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	工具器具備品	1,034百万円	767百万円
	その他	151百万円	158百万円
	合計	1,185百万円	925百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	820百万円	518百万円
	その他	99百万円	124百万円
	合計	919百万円	642百万円
期末残高相当額	工具器具備品	214百万円	248百万円
	その他	51百万円	33百万円
	合計	265百万円	282百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	128百万円	101百万円
<u>1年超</u>	<u>137百万円</u>	<u>181百万円</u>
合計	265百万円	282百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	171百万円	157百万円
減価償却費相当額	171百万円	157百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	278百万円
売上割戻引当金	165百万円
未払事業税否認	134百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	192百万円
役員退職慰労引当金	89百万円
その他の他	163百万円
繰延税金資産合計	1,023百万円
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	1,023百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%
住民税均等割等	1.20%
その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.55%

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績		(百万円未満切捨表示)
区 分	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日	
医 療 用 医 薬 品 部 門		21,598
へ ル ス ケ ア 部 門		18,992
そ の 他 の 部 門		1,699
合 計		42,291

(注) 1. 金額は、売価換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産を行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績		(百万円未満切捨表示)
区 分	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日	
医 療 用 医 薬 品 部 門		40,560
へ ル ス ケ ア 部 門		12,833
そ の 他 の 部 門		2,789
合 計		56,183

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券 の 時 価 等

(百万円未満切捨表示)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	488	464	24
債 券	-		-
そ の 他	-	-	-
小 計	488	464	24
固定資産に属するもの			
株 式	3,364	3,917	553
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,364	3,917	553
合 計	3,853	4,382	529

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券・・・・・・・・基準価格によっております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 319百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

(百万円未満切捨表示)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内		
分 市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建	-	-	-	-
	買 建 米 ド ル	1,021	-	1,066	44
合 計		1,021	-	1,066	44

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨表示)

会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
(株)志村薬局	東京都 中央区	10	一般大衆 薬の小売 販売業	-	当社の非 常勤監査 役	当社製品 の販売	営業取引 当社が製品 を納入	3	売掛金	2

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

(百万円未満切捨表示)

会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
(株)ゼービス	東京都 中央区	180	保険代理業 及び 不動産業	直接 100%	兼任3人	原料輸入時の 保険 建物の賃借	当社が(株)ゼービスの借入 金に対する債務保証	1,540	-	-